



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,266	15.3	67	82.7	223	42.0	192	29.9
2020年3月期第2四半期	9,761	3.4	388	26.3	385	14.8	274	4.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 254百万円 (120.1%) 2020年3月期第2四半期 115百万円 (64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	15.54	
2020年3月期第2四半期	22.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	25,348	15,005	59.2	1,210.42
2020年3月期	24,114	14,991	62.2	1,210.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 15,005百万円 2020年3月期 14,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		20.00	20.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	9.9	10	98.7	70	91.5	60	89.9	4.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	12,548,134 株	2020年3月期	12,548,134 株
2021年3月期2Q	151,175 株	2020年3月期	163,798 株
2021年3月期2Q	12,390,656 株	2020年3月期2Q	12,384,573 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[決算説明会資料の入手方法について]

当社は、2020年12月にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮、参加者の皆様の健康と安全を第一とし、開催を中止することといたしました。当日の使用を予定しておりました決算説明資料は当社ホームページ(<http://www.howa.co.jp/>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内では4月に政府より緊急事態宣言が発出され、経済活動、社会活動が大きく制限された中で企業収益は急速に減少しました。緊急事態宣言解除後は、国内の経済活動に一部回復の兆しが見られるようになりましたが、設備投資は弱い動きが継続し、諸外国の景気減速の影響も大きく、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループは「企業競争力の強化」と「収益力の抜本的な改善」に取り組む基本方針と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工作機械関連の落込みを特装車両、建材、不動産賃貸収益でカバーする戦略に基づき、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、特装車両、建材は増加したものの、工作機械関連、火器が大幅に減少したため、前年同四半期に比べ15.3%減の8,266百万円となりました。利益については、工作機械関連、火器などの減益を特装車両、建材の増益及び不動産収益の下支えによりカバーしたものの、67百万円の営業利益（前年同四半期比82.7%減）となり、営業外に助成金収入、受取配当金などを計上した結果、223百万円の経常利益（前年同四半期比42.0%減）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工作機械関連セグメントにおいて工場の操業度が急激に低下、一斉休業を含む休業体制の強化により対応したことを受け、当該セグメントの操業度低下に対応する人件費・減価償却費等の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失110百万円を計上したことなどにより、192百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、25,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加しました。これは、主としてリース投資資産の増加1,174百万円、仕掛品の増加396百万円、現金及び預金の増加392百万円、商品及び製品の増加310百万円と有形固定資産の減少543百万円、電子記録債権の減少486百万円によるものであります。

負債合計は、10,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加1,189百万円、短期借入金の増加911百万円と買掛金の減少386百万円、未払消費税等の減少213百万円、固定負債のその他の減少159百万円によるものであります。

純資産合計は、15,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加84百万円と利益剰余金の減少56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあって持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の完全終息には時間を要し、特に自動車関連の世界的な需要減退は避けられない状況にあると予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては下期の工作機械関連の販売が低調に推移する可能性が高いと想定しており、2020年5月11日に公表しました2021年3月期の連結業績予想数値の内、売上高を修正し、18,300百万円（前回発表予想19,100百万円、増減額▲800百万円、増減率▲4.2%、前期実績20,321百万円）といたします。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益につきましては、間接経費の削減等により利益の減少をカバーする見込みであり、現時点での変更はございません。引き続き国内外の感染症の動向と当社グループ業績への影響を十分注視しつつ、業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514	3,907
受取手形及び売掛金	6,131	5,775
電子記録債権	1,400	913
リース投資資産	—	1,174
商品及び製品	121	432
仕掛品	4,747	5,143
原材料及び貯蔵品	400	446
その他	298	447
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,614	18,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,439	2,175
その他(純額)	1,904	1,624
有形固定資産合計	4,343	3,800
無形固定資産	45	89
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580	2,681
その他	574	580
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,111	3,218
固定資産合計	7,500	7,108
資産合計	24,114	25,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,667	2,281
電子記録債務	526	455
短期借入金	748	1,659
未払金	235	344
未払費用	784	661
未払法人税等	73	62
未払消費税等	232	18
賞与引当金	330	324
工事損失引当金	2	11
環境安全対策引当金	57	60
その他の引当金	—	3
その他	193	154
流動負債合計	5,852	6,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,281	2,470
繰延税金負債	202	248
退職給付に係る負債	1,084	1,040
資産除去債務	89	90
その他	612	453
固定負債合計	3,270	4,303
負債合計	9,122	10,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,551	5,494
自己株式	△152	△140
株主資本合計	14,418	14,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	531
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	102	103
退職給付に係る調整累計額	18	△3
その他の包括利益累計額合計	570	631
非支配株主持分	2	—
純資産合計	14,991	15,005
負債純資産合計	24,114	25,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,761	8,266
売上原価	7,841	6,715
売上総利益	1,920	1,551
販売費及び一般管理費	1,532	1,484
営業利益	388	67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	52
助成金収入	0	147
雑収入	16	15
営業外収益合計	77	215
営業外費用		
支払利息	2	4
遊休資産維持管理費用	12	9
為替差損	39	21
雑損失	26	23
営業外費用合計	80	59
経常利益	385	223
特別利益		
投資有価証券売却益	—	72
固定資産売却益	0	10
雇用調整助成金	—	45
退職給付制度改定益	20	—
その他	0	0
特別利益合計	21	128
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	110
製品安全対策費用	11	—
お別れの会関連費用	23	—
その他	10	4
特別損失合計	45	115
税金等調整前四半期純利益	360	236
法人税等	90	44
四半期純利益	269	192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	192

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	269	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	84
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△51	△22
その他の包括利益合計	△154	61
四半期包括利益	115	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	254
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する火器事業部の機械装置については、従来耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、銃腔加工に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を12年に変更することといたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	4,121	1,509	975	1,267	212	1,147	429	9,664	96	9,761	—	9,761
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	222	2	3	—	4	121	271	625	35	661	△661	—
計	4,343	1,511	979	1,267	217	1,269	700	10,290	132	10,422	△661	9,761
セグメント 利益 又は損失 (△)	99	△6	3	16	176	48	17	355	32	388	0	388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	3,384	849	1,081	1,335	217	978	327	8,175	91	8,266	—	8,266
セグメント 間の内部売 上高 又は振替 高	130	1	4	—	4	96	238	476	31	508	△508	—
計	3,515	851	1,085	1,335	222	1,075	565	8,651	123	8,774	△508	8,266
セグメント 利益 又は損失 (△)	△129	△93	46	26	172	31	△27	26	38	64	2	67

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「国内運送子会社」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、火器事業部の機械装置については、従来耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、銃腔加工に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を12年に変更することといたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の火器セグメント損失に与える影響は軽微であります。